

運用報告書 (全体版)

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2025年9月26日（当初2020年9月26日）までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

愛称：ちょっとコアラ

第109期	<決算日	2019年10月28日>
第110期	<決算日	2019年11月26日>
第111期	<決算日	2019年12月26日>
第112期	<決算日	2020年1月27日>
第113期	<決算日	2020年2月26日>
第114期	<決算日	2020年3月26日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)」は、2020年3月26日に第114期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
第15 作成期		円	円	%		%	%	%	百万円
	85期（2017年10月26日）	9,878	20	△0.4	12,683.88	△0.5	97.9	—	11,622
	86期（2017年11月27日）	9,847	20	△0.1	12,657.59	△0.2	97.5	—	11,433
	87期（2017年12月26日）	9,882	20	0.6	12,730.79	0.6	98.1	—	11,288
	88期（2018年1月26日）	9,851	20	△0.1	12,731.25	0.0	97.7	—	11,045
	89期（2018年2月26日）	9,711	20	△1.2	12,569.87	△1.3	97.8	—	10,701
第16 作成期	90期（2018年3月26日）	9,642	20	△0.5	12,530.80	△0.3	97.5	—	10,561
	91期（2018年4月26日）	9,636	20	0.1	12,555.13	0.2	97.7	—	10,394
	92期（2018年5月28日）	9,643	20	0.3	12,593.78	0.3	98.0	—	10,235
	93期（2018年6月26日）	9,605	20	△0.2	12,579.65	△0.1	97.5	—	10,102
	94期（2018年7月26日）	9,608	20	0.2	12,587.40	0.1	97.6	—	9,937
	95期（2018年8月27日）	9,580	20	△0.1	12,588.47	0.0	98.0	—	9,720
第17 作成期	96期（2018年9月26日）	9,521	20	△0.4	12,535.34	△0.4	97.9	—	9,484
	97期（2018年10月26日）	9,467	20	△0.4	12,497.93	△0.3	97.7	—	9,328
	98期（2018年11月26日）	9,534	20	0.9	12,606.70	0.9	97.9	—	9,257
	99期（2018年12月26日）	9,462	20	△0.5	12,573.23	△0.3	97.9	—	9,020
	100期（2019年1月28日）	9,507	20	0.7	12,699.14	1.0	97.8	—	8,940
	101期（2019年2月26日）	9,556	20	0.7	12,804.01	0.8	97.6	—	8,821
第18 作成期	102期（2019年3月26日）	9,580	20	0.5	12,864.06	0.5	97.8	—	8,676
	103期（2019年4月26日）	9,556	20	△0.0	12,860.38	△0.0	97.5	—	8,368
	104期（2019年5月27日）	9,509	20	△0.3	12,827.19	△0.3	97.7	—	8,261
	105期（2019年6月26日）	9,528	20	0.4	12,921.10	0.7	97.6	—	7,871
	106期（2019年7月26日）	9,560	20	0.5	13,004.61	0.6	98.0	—	7,682
	107期（2019年8月26日）	9,465	20	△0.8	12,999.50	△0.0	97.2	—	7,503
第19 作成期	108期（2019年9月26日）	9,496	20	0.5	12,989.48	△0.1	98.1	—	7,406
	109期（2019年10月28日）	9,472	20	△0.0	12,971.93	△0.1	98.1	—	7,256
	110期（2019年11月26日）	9,428	20	△0.3	12,932.43	△0.3	98.2	—	7,050
	111期（2019年12月26日）	9,411	20	0.0	12,940.06	0.1	97.9	—	6,910
	112期（2020年1月27日）	9,399	20	0.1	12,994.10	0.4	97.4	—	6,786
	113期（2020年2月26日）	9,369	20	△0.1	12,965.15	△0.2	97.7	—	6,623
	114期（2020年3月26日）	8,948	20	△4.3	12,530.10	△3.4	97.2	—	6,240

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

（注3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

（注4）参考指数はNOMURA－BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日（2010年9月28日）の前営業日を10,000として指数化したものです（以下同じ）。

（注5）NOMURA－BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

（注6）FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します（以下同じ）。

（注7）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰落率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰落率				
第109期	(期 首) 2019年 9 月26日	円	%	12,989.48	%	%	%
	9 月末	9,496	—	12,997.70	—	98.1	—
	(期 末) 2019年10月28日	9,494	△0.0	12,971.93	0.1	98.1	—
第110期	(期 首) 2019年10月28日	9,492	△0.0	12,971.93	△0.1	98.1	—
	10月末	9,472	—	12,999.46	—	98.1	—
	(期 末) 2019年11月26日	9,503	0.3	12,932.43	0.2	97.6	—
第111期	(期 首) 2019年11月26日	9,448	△0.3	12,940.06	△0.3	98.2	—
	11月末	9,428	—	12,975.23	—	98.2	—
	(期 末) 2019年12月26日	9,450	0.2	12,940.06	0.3	97.4	—
第112期	(期 首) 2019年12月26日	9,431	0.0	12,994.10	0.1	97.9	—
	12月末	9,411	—	12,991.65	—	97.9	—
	(期 末) 2020年 1 月27日	9,437	0.3	12,994.10	0.4	97.8	—
第113期	(期 首) 2020年 1 月27日	9,419	0.1	12,938.15	0.4	97.4	—
	1 月末	9,399	—	12,965.15	—	97.4	—
	(期 末) 2020年 2 月26日	9,391	△0.1	12,965.15	△0.4	97.2	—
第114期	(期 首) 2020年 2 月26日	9,389	△0.1	13,012.34	△0.2	97.7	—
	2 月末	9,369	—	12,530.10	—	97.7	—
	(期 末) 2020年 3 月26日	9,378	0.1	12,530.10	0.4	97.8	—

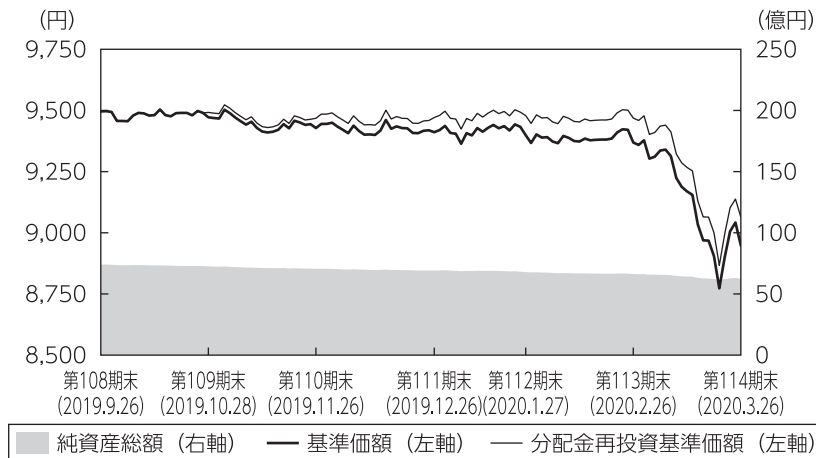
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第109期～第114期の運用経過（2019年9月27日から2020年3月26日まで）

基準価額等の推移



第109期首： 9,496円
 第114期末： 8,948円
 （既払分配金120円）
 騰 落 率： △4.6%
 （分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

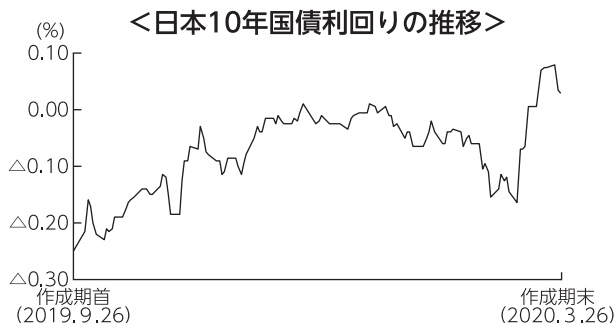
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで下落しました。

新型コロナウイルスの感染拡大に対して拡張的な財政政策が実施されるとの見方などにより国内公社債利回りが上昇（価格は下落）したことや、リスク回避的な円買い需要が強まったことなどにより豪ドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

●国内債券市況

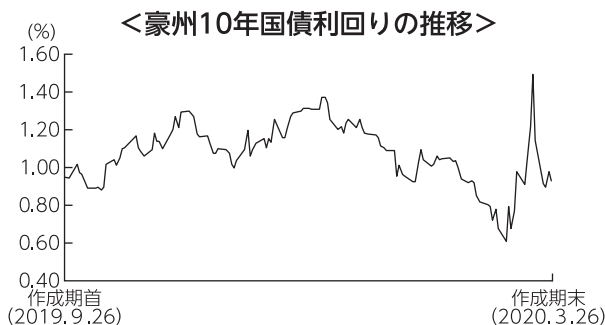


新発10年国債利回り（国内長期金利）は上昇しました。

作成期首は、米中対立や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱に対する懸念が後退したことから、国内長期金利は上昇しました。作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大と主要国の政府や中央銀行の対策を受けて、国内長期金利は乱高下しました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は縮小傾向で推移しましたが、作成期末にかけてはリスク回避の動きから拡大し、前作成期末と同程度となりました。

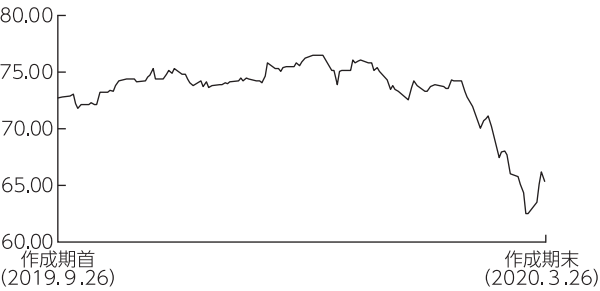
●オーストラリア債券市況



オーストラリアの国債利回りは小幅に上昇しました。オーストラリアの雇用統計が良好な内容となったことや米中通商協議の暫定合意などを受けて上昇した後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念やRBAが利下げを含む金融緩和措置を発表したことから低下に転じたものの、その後政府が大規模な財政刺激策を発表したことから、オーストラリアの財政悪化に対する懸念が高まり、金利は上昇しました。

●為替市況

＜豪ドル／円相場の推移＞



為替市場では、豪ドル／円は前作成期末対比で円で豪ドル安円高となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気後退懸念から、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鋼石などの需要が減少するとの懸念が高まったことや、市場のリスク回避姿勢が高まり逃避先通貨としての円買い需要が強まったこと、RBA（豪州準備銀行）が複数回の利下げなどの金融緩和措置を行ったことなどが豪ドル安円高要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70％程度、オーストラリア公社債マザーファンド30％程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄

前作成期末

順位	銘 柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	1 3 7 回 高速道路機構債	1.427	2034/09/20	2.0
2	8 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.100	2025/06/20	1.9
3	2 回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700	2024/06/26	1.9
4	2 4 回 豊田自動織機社債	0.797	2023/06/20	1.9
5	2 6 回 N T T データ社債	0.950	2022/06/20	1.9

当作成期末

順位	銘 柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	2 4 回 豊田自動織機社債	0.797	2023/06/20	2.3
2	2 回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700	2024/06/26	2.3
3	2 6 回 N T T データ社債	0.950	2022/06/20	2.3
4	6 2 回 日本電信電話債券	1.020	2021/09/17	2.2
5	7 7 4 回 東京都公募公債	0.185	2027/12/20	2.2

（注）比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、国債の配分を25%程度とし、州債や国際機関債などの非国債の配分を75%程度とする構成を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

〔種別保有比率〕

前作成期末

	比率
	%
国債	25.9
国際機関債・政府機関債	10.1
地方債	61.1
合計	97.0

当作成期末

	比率
	%
国債	31.6
国際機関債・政府機関債	10.5
地方債	51.9
合計	94.0

〔格付別保有比率〕

前作成期末

格付	比率
	%
AAA	47.7
AA+	32.8
AA-	2.2
A+	14.4
合計	97.0

当作成期末

格付	比率
	%
AAA	54.3
AA+	29.5
A+	10.1
合計	94.0

〔組入上位銘柄〕

前作成期末

順位	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	2030/5/21	14.6
2	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	2027/8/17	14.4
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	2027/10/21	13.3
4	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	2028/7/20	8.5
5	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	2027/11/21	7.2

当作成期末

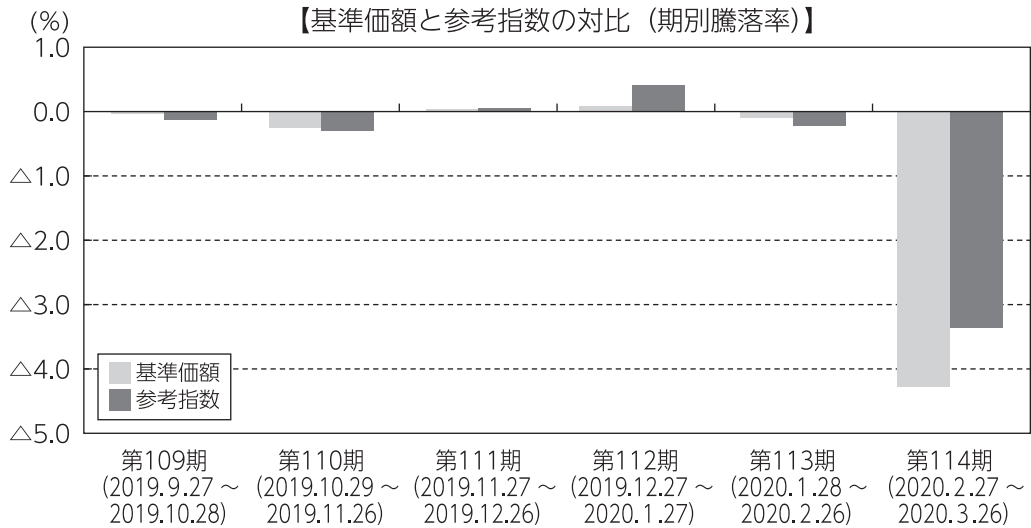
順位	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	2030/5/21	13.8
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	2027/10/21	11.3
3	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	2027/11/21	11.3
4	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	2027/8/17	10.1
5	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	2028/7/20	8.9

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2019年9月27日 ～2019年10月28日	2019年10月29日 ～2019年11月26日	2019年11月27日 ～2019年12月26日	2019年12月27日 ～2020年1月27日	2020年1月28日 ～2020年2月26日	2020年2月27日 ～2020年3月26日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.21%	0.21%	0.21%	0.21%	0.21%	0.22%
当期の収益	6円	6円	6円	7円	6円	5円
当期の収益以外	13円	13円	13円	12円	13円	14円
翌期繰越分配対象額	315円	301円	288円	275円	262円	247円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大の対策として財政支出の拡大が見込まれるものの、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施していることから、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアでは、新型コロナウイルスによる景気後退の懸念が高まっていることや、RBAによる国債、州債の購入を含む金融緩和策の実施により、金利は低位で推移すると考えます。

このため、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	(2019年9月27日 ～2020年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.327%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,381円です。
(投信会社)	(14)	(0.153)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.153)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	31	0.331	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

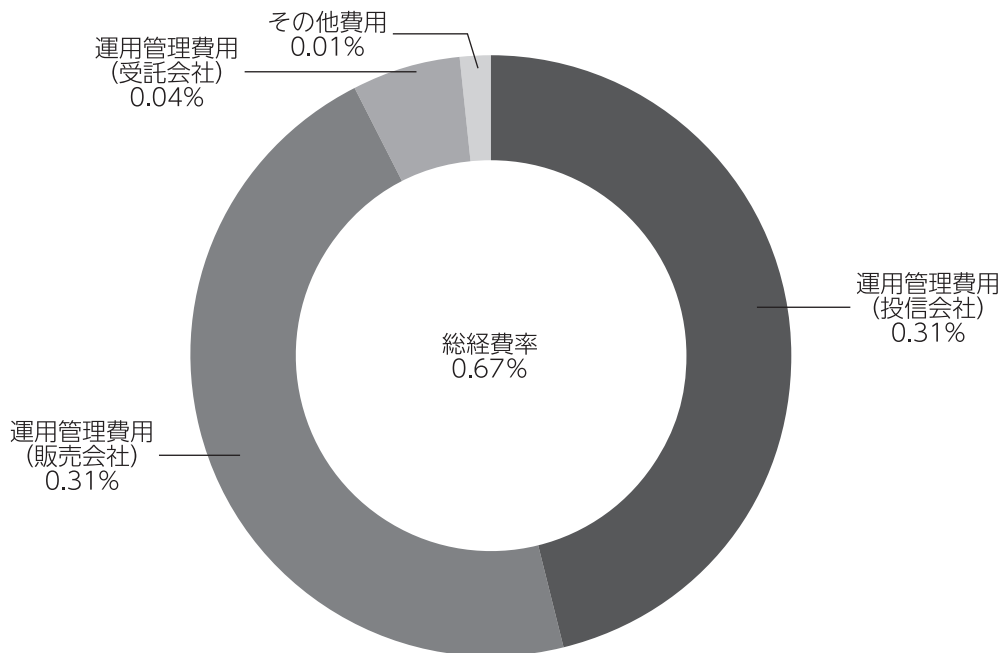
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年9月27日から2020年3月26日まで）

	第 109 期 ～ 第 114 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ —	千円 —	千□ 652,213	千円 748,000
オーストラリア公社債マザーファンド	98,291	153,000	164,234	285,000

■利害関係人との取引状況等（2019年9月27日から2020年3月26日まで）

【みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）における期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 109 期 ～ 第 114 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 92	百万円 —	% —	百万円 719	百万円 54	% 7.6

平均保有割合 96.3%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【オーストラリア公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第18作成期末		第19作成期末	
	□ 数		□ 数	評 価 額
国 内 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 4,451,289		千□ 3,799,076	千円 4,330,946
オーストラリア公社債マザーファンド	1,300,883		1,234,941	1,879,580

<補足情報>

■国内公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、国内公社債マザーファンド（3,950,879,901口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年3月26日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円 1,904,000	千円 2,227,973	% 49.5	% －	% 47.6	% 1.9	% －
地 方 債 証 券	445,700	468,662	10.4	10.4	6.5	3.9	0.1
特 殊 債 券	509,000	529,897	11.8	－	7.0	4.7	－
普 通 社 債 券	1,241,000	1,247,139	27.7	－	4.4	9.9	13.3
合 計	4,099,700	4,473,672	99.3	10.4	65.5	20.4	13.4

(注1) 組入比率は、2020年3月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年3月26日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 3 6 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.5000	7,000	7,210	2024/12/20
7 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	71,000	78,485	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	90,000	100,494	2025/06/20
8 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	10,000	11,222	2025/09/20
3 4 1 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.3000	50,000	51,212	2025/12/20
8 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	12,000	13,534	2025/12/20
3 4 4 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	70,000	71,052	2026/09/20
9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.3000	20,000	23,163	2026/09/20
3 4 6 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	10,000	10,169	2027/03/20
9 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.3000	81,000	95,440	2027/06/20
9 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.2000	80,000	94,052	2027/09/20
1 0 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.4000	80,000	96,481	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	80,000	95,130	2028/12/20
1 1 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	10,000	11,928	2029/03/20
1 1 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.2000	75,000	90,442	2029/06/20
1 1 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	80,000	96,025	2029/09/20
1 1 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.2000	80,000	97,084	2029/12/20
1 1 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.1000	10,000	12,065	2030/03/20
1 1 8 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.0000	80,000	95,979	2030/06/20
1 2 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.9000	80,000	95,386	2030/09/20
1 2 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	2.0000	10,000	12,083	2031/03/20
1 3 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.8000	80,000	95,333	2031/09/20
1 3 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	80,000	94,571	2031/12/20
1 3 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)	1.7000	75,000	89,017	2032/06/20

銘 柄	2020年3月26日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
140回 利付国庫債券(20年)	1.7000	83,000	98,706	2032/09/20
142回 利付国庫債券(20年)	1.8000	80,000	96,313	2032/12/20
143回 利付国庫債券(20年)	1.6000	10,000	11,808	2033/03/20
145回 利付国庫債券(20年)	1.7000	80,000	95,716	2033/06/20
146回 利付国庫債券(20年)	1.7000	80,000	95,882	2033/09/20
147回 利付国庫債券(20年)	1.6000	80,000	94,970	2033/12/20
148回 利付国庫債券(20年)	1.5000	10,000	11,752	2034/03/20
149回 利付国庫債券(20年)	1.5000	80,000	94,196	2034/06/20
151回 利付国庫債券(20年)	1.2000	80,000	91,058	2034/12/20
小 計	—	1,904,000	2,227,973	—
(地方債証券)	%	千円	千円	
684回 東京都公募公債	1.2600	2,500	2,507	2020/06/19
699回 東京都公募公債	1.0200	1,200	1,217	2021/09/17
23年度20回 愛知県公募公債	1.0820	2,000	2,041	2022/03/29
718回 東京都公募公債	0.6000	10,000	10,166	2023/03/20
30年度3回 大阪市公募公債	0.0300	100,000	99,965	2023/09/20
729回 東京都公募公債	0.6900	10,000	10,258	2024/03/19
736回 東京都公募公債	0.5050	50,000	51,064	2024/09/20
774回 東京都公募公債	0.1850	100,000	100,807	2027/12/20
7回 京都市公募公債 20年	2.3800	80,000	95,332	2028/09/21
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	90,000	95,302	2030/12/20
小 計	—	445,700	468,662	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
40回 地方公共団体金融機構債券	0.8250	90,000	91,828	2022/09/28
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	90,000	92,579	2023/12/28
28回 政保日本政策投資銀行社債	0.4500	18,000	18,401	2025/03/13
42回 道路債券	2.2200	10,000	11,101	2025/03/21
76回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4250	60,000	61,409	2025/09/12
37回 政保日本政策金融公庫債券	0.4250	21,000	21,494	2025/09/16
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,618	2025/12/26
271回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0200	22,000	22,040	2026/03/31
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	90,000	90,674	2026/12/28
137回 高速道路機構債	1.4270	80,000	91,748	2034/09/20
小 計	—	509,000	529,897	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
3回 アプラスフィナンシャル社債	0.6400	100,000	100,140	2020/06/19
34回 ホンダファイナンス社債	0.2110	100,000	100,126	2020/09/18
2回 ファーストリテイリング社債	0.2910	100,000	100,144	2020/12/18
5回 大和ハウス工業社債	0.4430	100,000	100,413	2021/06/18
62回 日本電信電話債券	1.0200	100,000	101,305	2021/09/17
31回 日産フィナンシャルサービス社債	0.3350	100,000	99,022	2021/12/20
26回 N T T データ社債	0.9500	100,000	101,635	2022/06/20
3回 ファーストリテイリング社債	0.4910	100,000	100,723	2022/12/16
24回 豊田自動織機社債	0.7970	100,000	101,837	2023/06/20
2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7000	100,000	101,751	2024/06/26
181回 オリックス社債	0.8120	41,000	41,705	2024/09/26

銘 柄	2020年3月26日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	99,094	2026/06/02
50回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	99,244	2031/06/20
小 計	—	1,241,000	1,247,139	—
合 計	—	4,099,700	4,473,672	—

■オーストラリア公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、オーストラリア公社債マザーファンド（1,284,161,401口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2020年3月26日現在							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 25,280	千オーストラリア・ドル 28,118	千円 1,836,998	% 94.0	% —	% 94.0	% —	% —
合 計	—	—	千円 1,836,998	94.0	—	94.0	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、2020年3月26日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2020年3月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年3月26日現在					
	種類	利率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国 債 証 券	4.7500	1,000	1,280	83,648	2027/04/21
AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	国 債 証 券	3.7500	500	665	43,447	2037/04/21
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	国 債 証 券	2.5000	3,600	4,126	269,601	2030/05/21
AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	国 債 証 券	2.7500	2,950	3,374	220,444	2027/11/21
NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	地方債証券	2.0000	2,000	2,052	134,091	2031/03/20
WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	地方債証券	3.2500	2,330	2,661	173,896	2028/07/20
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地方債証券	2.7500	2,000	2,207	144,202	2027/08/20
QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 08/21/29	地方債証券	3.2500	500	573	37,446	2029/08/21
MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	地方債証券	3.6000	2,700	3,032	198,100	2027/08/17
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地方債証券	3.0000	3,400	3,386	221,233	2027/10/21
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地方債証券	2.9000	1,500	1,622	106,001	2026/11/27
KOMBNK 3.4 07/24/28	特 殊 債 券	3.4000	1,200	1,365	89,183	2028/07/24
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.45 07/17/28	特 殊 債 券	3.4500	500	567	37,044	2028/07/17
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	特 殊 債 券	3.1500	1,100	1,203	78,656	2026/09/02
合 計	—	—	25,280	28,118	1,836,998	—

■投資信託財産の構成

2020年3月26日現在

項 目	第19作成期末	
	評 価 額	比 率
国 内 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,330,946	% 69.2
オーストラリア公社債マザーファンド	1,879,580	30.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,315	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,258,842	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のオーストラリア公社債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,851,816千円、94.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年3月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝65.33円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月28日)、(2019年11月26日)、(2019年12月26日)、(2020年1月27日)、(2020年2月26日)、(2020年3月26日)現在

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A)資 産	7,284,836,313円	7,083,025,290円	6,933,503,409円	6,842,015,015円	6,649,270,507円	6,258,842,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,508,101	62,064,774	54,726,472	79,025,059	55,791,861	48,315,636
国内公社債マザー ファンド(評価額)	5,033,735,912	4,900,576,495	4,801,357,035	4,736,029,404	4,626,847,777	4,330,946,836
オーストラリア公社債 マザーファンド(評価額)	2,187,592,300	2,115,384,021	2,077,419,902	2,016,960,552	1,966,630,869	1,879,580,517
未 収 入 金	7,000,000	5,000,000	—	10,000,000	—	—
(B)負 債	27,914,956	32,124,015	22,526,058	55,303,424	25,283,936	17,907,332
未 払 収 益 分 配 金	15,323,386	14,957,603	14,687,539	14,441,304	14,139,904	13,949,609
未 払 解 約 金	8,358,479	13,418,057	4,049,736	36,875,293	7,513,173	600,467
未 払 信 託 報 酬	4,221,709	3,738,274	3,778,594	3,976,452	3,621,577	3,348,675
そ の 他 未 払 費 用	11,382	10,081	10,189	10,375	9,282	8,581
(C)純 資 産 総 額(A－B)	7,256,921,357	7,050,901,275	6,910,977,351	6,786,711,591	6,623,986,571	6,240,935,657
元 本	7,661,693,161	7,478,801,665	7,343,769,946	7,220,652,306	7,069,952,392	6,974,804,518
次 期 繰 越 損 益 金	△404,771,804	△427,900,390	△432,792,595	△433,940,715	△445,965,821	△733,868,861
(D)受 益 権 総 口 数	7,661,693,161口	7,478,801,665口	7,343,769,946口	7,220,652,306口	7,069,952,392口	6,974,804,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,472円	9,428円	9,411円	9,399円	9,369円	8,948円

(注) 第108期末における元本額は7,799,881,263円、当作成期間(第109期～第114期)中における追加設定元本額は99,833,374円、同解約元本額は924,910,119円です。

■損益の状況

[自 2019年 9月27日 至 2019年10月28日] [自 2019年10月29日 至 2019年11月26日] [自 2019年11月27日 至 2019年12月26日] [自 2019年12月27日 至 2020年 1月27日] [自 2020年 1月28日 至 2020年 2月26日] [自 2020年 2月27日 至 2020年 3月26日]

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A)配 当 等 収 益	△1,778円	△2,099円	△1,721円	△1,921円	△933円	△1,758円
受 取 利 息	18	18	10	28	9	6
支 払 利 息	△1,796	△2,117	△1,731	△1,949	△942	△1,764
(B)有価証券売買損益	866,923	△14,060,887	5,862,352	10,010,120	△3,293,064	△276,422,929
売 買 益	30,810,226	451,012	25,165,595	14,042,902	9,302,365	1,606,582
売 買 損	△29,943,303	△14,511,899	△19,303,243	△4,032,782	△12,595,429	△278,029,511
(C)信 託 報 酬 等	△4,233,091	△3,748,355	△3,788,783	△3,986,827	△3,630,859	△3,357,256
(D)当期損益金(A + B + C)	△3,367,946	△17,811,341	2,071,848	6,021,372	△6,924,856	△279,781,943
(E)前期繰越損益金	△217,226,434	△220,103,605	△237,637,354	△235,653,914	△229,663,238	△237,245,499
(F)追加信託差損益金	△168,854,038	△175,027,841	△182,539,550	△189,866,869	△195,237,823	△202,891,810
(配当等相当額)	(251,838,034)	(236,098,147)	(221,717,914)	(208,221,754)	(195,017,723)	(182,765,550)
(売買損益相当額)	(△420,692,072)	(△411,125,988)	(△404,257,464)	(△398,088,623)	(△390,255,546)	(△385,657,360)
(G)合 計(D + E + F)	△389,448,418	△412,942,787	△418,105,056	△419,499,411	△431,825,917	△719,919,252
(H)収 益 分 配 金	△15,323,386	△14,957,603	△14,687,539	△14,441,304	△14,139,904	△13,949,609
次期繰越損益金(G + H)	△404,771,804	△427,900,390	△432,792,595	△433,940,715	△445,965,821	△733,868,861
追加信託差損益金	△178,837,066	△185,340,256	△192,496,932	△198,928,569	△205,004,122	△212,832,365
(配当等相当額)	(241,871,857)	(225,794,695)	(211,772,081)	(199,174,613)	(185,258,777)	(172,833,032)
(売買損益相当額)	(△420,708,923)	(△411,134,951)	(△404,269,013)	(△398,103,182)	(△390,262,899)	(△385,665,397)
繰 越 損 益 金	△225,934,738	△242,560,134	△240,295,663	△235,012,146	△240,961,699	△521,036,496

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(a)経費控除後の配当等収益	5,340,358円	4,645,188円	4,730,157円	5,379,604円	4,373,605円	4,009,054円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収益調整金	251,854,885	236,107,110	221,729,463	208,236,313	195,025,076	182,773,587
(d)分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e)当期分配対象額(a + b + c + d)	257,195,243	240,752,298	226,459,620	213,615,917	199,398,681	186,782,641
(f)1万口当たり当期分配対象額	335.69	321.91	308.37	295.84	282.04	267.80
(g)分配金	15,323,386	14,957,603	14,687,539	14,441,304	14,139,904	13,949,609
(h)1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決 算 期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1 万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- 信託期間を延長し、償還日を2025年9月26日に変更しました。

(2019年12月27日)

国内公社債マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2019年9月26日）

（計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日）

国内公社債マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2010年9月28日から無期限です。
運 用 方 針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合 (参考指数)		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期（2015年9月28日）	10,982	1.83	365.33	2.22	99.4	－	6,588
6 期（2016年9月26日）	11,329	3.16	384.48	5.24	99.6	－	7,894
7 期（2017年9月26日）	11,319	△0.09	380.29	△1.09	99.2	－	8,365
8 期（2018年9月26日）	11,283	△0.32	378.95	△0.35	99.2	－	6,809
9 期（2019年9月26日）	11,569	2.53	395.09	4.26	99.2	－	5,343

（注1）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

（注2）NOMURA－BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

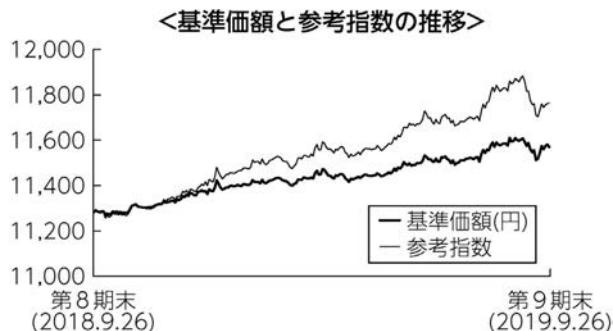
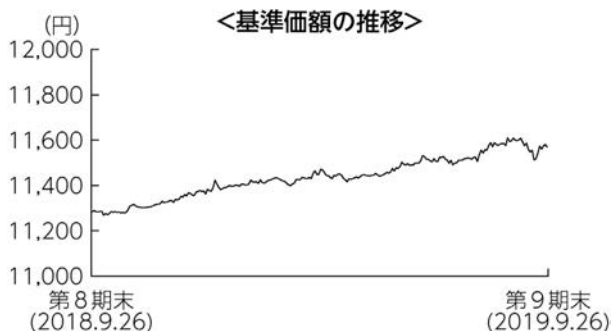
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合		債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 9 月 26 日	11,283	－	378.95	－	99.2	－
9 月 末	11,284	0.01	378.99	0.01	99.2	－
10 月 末	11,305	0.19	379.64	0.18	99.3	－
11 月 末	11,336	0.47	381.24	0.60	99.0	－
12 月 末	11,390	0.95	384.13	1.37	99.2	－
2019年 1 月 末	11,407	1.10	385.58	1.75	99.3	－
2 月 末	11,418	1.20	386.43	1.97	99.1	－
3 月 末	11,469	1.65	389.14	2.69	99.2	－
4 月 末	11,440	1.39	387.94	2.37	99.2	－
5 月 末	11,479	1.74	390.32	3.00	99.0	－
6 月 末	11,518	2.08	392.69	3.63	98.9	－
7 月 末	11,525	2.14	393.15	3.75	99.1	－
8 月 末	11,600	2.81	398.50	5.16	99.1	－
(期 末)						
2019年 9 月 26 日	11,569	2.53	395.09	4.26	99.2	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

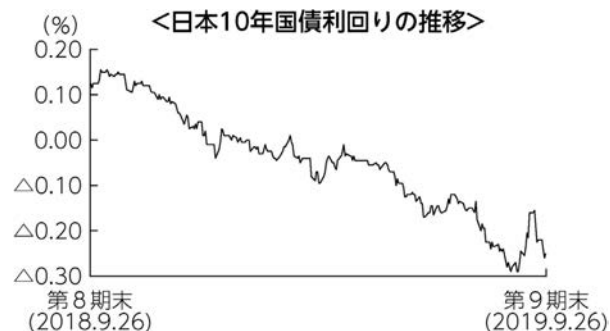


（注）参考指数（NOMURA-BPI総合）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は上昇しました。世界的な景気減速懸念の高まりや、主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより、国内の公社債の利回りが低下（債券価格は上昇）したことがプラスに影響しました。

投資環境



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数でみると、4.3%上昇しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.125%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響や、世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化などにより国内長期金利は低下傾向で推移しました。その後も、欧米の中央銀行による金融緩和期待の高まりや、日本銀行の黒田総裁が国内長期金利の低下を容認したことなどにより、引き続き低下しました。2019年9月には、米中貿易摩擦への過度の懸念が和らいだことや、欧米での利下げ期待の後退などにより、国内長期金利

も低下幅を一時縮小しましたが、期末にかけては再度低下傾向となり△0.250%で期末を迎えました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は、拡大しました。

ポートフォリオ

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

このような運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

組入上位銘柄
期首

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
		%		%
1	39回 東邦瓦斯社債	0.280	2019/9/9	2.2
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	2.0
3	111回 利付国庫債券（20年）	2.200	2029/6/20	2.0
4	137回 利付国庫債券（20年）	1.700	2032/6/20	1.9
5	7回 京都市公募公債 20年	2.380	2028/9/21	1.8

期末

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
		%		%
1	137回 高速道路機構債	1.427	2034/9/20	2.0
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	1.9
3	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700	2024/6/26	1.9
4	24回 豊田自動織機社債	0.797	2023/6/20	1.9
5	26回 NTTデータ社債	0.950	2022/6/20	1.9

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。世界的な景気減速懸念や海外金利の低下を受けて国内債券市場も利回りに低下圧力がかかっているものの、欧米で追加金融緩和への過度な期待が後退していることなどにより、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

■ 売買及び取引の状況（2018年 9 月 27 日から 2019 年 9 月 26 日まで）

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 397,362	千円 950,797 (-)
	地方債証券	407,142	248,962 (114,500)
	特殊債証券	556,464	268,091 (-)
	社債証券	100,363	1,221,844 (202,000)

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年 9 月 27 日から 2019 年 9 月 26 日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
公社債	百万円 1,461	百万円 424	% 29.0	百万円 2,689	百万円 481	% 17.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,267,000	2,719,086	50.9	－	49.6	0.8	0.5
地 方 債 証 券	555,400	585,820	11.0	10.8	5.7	5.0	0.3
特殊債券(除金融債券)	588,000	618,340	11.6	－	7.7	3.8	－
金 融 債 券	20,000	19,999	0.4	－	－	－	0.4
普 通 社 債 券	1,341,000	1,358,653	25.4	－	4.6	9.5	11.3
合 計	4,771,400	5,301,900	99.2	10.8	67.6	19.1	12.5

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) BB以下格付けには無格付銘柄を含みます。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 1 3 回 利付国庫債券（1 0 年）	1.3000	28,000	28,670	2021/03/20
3 2 1 回 利付国庫債券（1 0 年）	1.0000	19,000	19,638	2022/03/20
5 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.0000	21,000	22,228	2022/03/21
3 3 6 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.5000	7,000	7,326	2024/12/20
7 4 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	71,000	80,310	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	90,000	102,979	2025/06/20
8 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	10,000	11,507	2025/09/20
3 4 1 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.3000	50,000	52,186	2025/12/20
8 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	12,000	13,890	2025/12/20
3 4 2 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.1000	20,000	20,644	2026/03/20
3 4 4 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.1000	70,000	72,409	2026/09/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.3000	20,000	23,809	2026/09/20
3 4 6 回 利付国庫債券 (1 0 年)		0.1000	60,000	62,215	2027/03/20
9 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.1000	10,000	11,890	2027/03/20
9 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.3000	81,000	98,050	2027/06/20
9 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.2000	80,000	96,708	2027/09/20
3 5 0 回 利付国庫債券 (1 0 年)		0.1000	30,000	31,152	2028/03/20
1 0 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.4000	25,000	30,911	2028/03/20
1 0 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.4000	80,000	99,360	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.1000	80,000	97,900	2028/12/20
1 1 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.1000	50,000	61,405	2029/03/20
1 1 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.2000	75,000	93,182	2029/06/20
1 1 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.1000	80,000	98,889	2029/09/20
1 1 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.2000	80,000	100,052	2029/12/20
1 1 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.1000	50,000	62,239	2030/03/20
1 1 8 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.0000	80,000	99,079	2030/06/20
1 2 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.9000	80,000	98,474	2030/09/20
1 2 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.0000	50,000	62,517	2031/03/20
1 3 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.8000	80,000	98,730	2031/09/20
1 3 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.7000	80,000	98,011	2031/12/20
1 3 4 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.8000	50,000	62,041	2032/03/20
1 3 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.7000	75,000	92,345	2032/06/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.7000	83,000	102,446	2032/09/20
1 4 2 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.8000	80,000	100,044	2032/12/20
1 4 3 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.6000	50,000	61,318	2033/03/20
1 4 5 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.7000	80,000	99,421	2033/06/20
1 4 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.7000	80,000	99,640	2033/09/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.6000	80,000	98,705	2033/12/20
1 4 8 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.5000	40,000	48,862	2034/03/20
1 4 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)		1.5000	80,000	97,890	2034/06/20
小	計	—	2,267,000	2,719,086	—

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
678回 東京都公募公債	1.3800	1,000	1,003	2019/12/20
684回 東京都公募公債	1.2600	2,500	2,522	2020/06/19
22年度15回 愛知県公募公債 10年	1.3160	8,700	8,840	2020/12/24
699回 東京都公募公債	1.0200	1,200	1,223	2021/09/17
23年度20回 愛知県公募公債	1.0820	2,000	2,053	2022/03/29
718回 東京都公募公債	0.6000	50,000	51,017	2023/03/20
30年度3回 大阪市公募公債	0.0300	100,000	100,059	2023/09/20
729回 東京都公募公債	0.6900	60,000	61,795	2024/03/19
736回 東京都公募公債	0.5050	50,000	51,207	2024/09/20
5回 東京都公募公債 20年	2.1100	10,000	11,146	2025/03/19
774回 東京都公募公債	0.1850	100,000	101,273	2027/12/20
7回 京都市公募公債 20年	2.3800	80,000	96,768	2028/09/21
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	90,000	96,908	2030/12/20
小 計	—	555,400	585,820	—
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
152回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1000	9,000	9,229	2021/12/28
40回 地方公共団体金融機構債券	0.8250	100,000	102,415	2022/09/28
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	90,000	92,880	2023/12/28
28回 政保日本政策投資銀行社債	0.4500	28,000	28,718	2025/03/13
42回 道路債券	2.2200	30,000	33,523	2025/03/21
76回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4250	60,000	61,593	2025/09/12
37回 政保日本政策金融公庫債券	0.4250	21,000	21,558	2025/09/16
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,699	2025/12/26
271回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0200	42,000	42,109	2026/03/31
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	90,000	90,686	2026/12/28
137回 高速道路機構債	1.4270	90,000	106,925	2034/09/20
小 計	—	588,000	618,340	—
(金融債券)	%	千円	千円	
319回 利附信金中金債 (5年)	0.0300	20,000	19,999	2021/06/25
小 計	—	20,000	19,999	—

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
4 6 回 野村ホールディングス社債		0.3460	100,000	100,070	2019/12/25
3 回 アプラスフィナンシャル社債		0.6400	100,000	100,406	2020/06/19
3 4 回 ホンダファイナンス社債		0.2110	100,000	100,177	2020/09/18
2 回 ファーストリテイリング社債		0.2910	100,000	100,319	2020/12/18
5 回 大和ハウス工業社債		0.4430	100,000	100,737	2021/06/18
6 2 回 日本電信電話電信電話債券		1.0200	100,000	101,943	2021/09/17
3 1 回 日産フィナンシャルサービス社債		0.3350	100,000	100,474	2021/12/20
2 6 回 N T T データ社債		0.9500	100,000	102,594	2022/06/20
3 回 ファーストリテイリング社債		0.4910	100,000	101,386	2022/12/16
2 4 回 豊田自動織機社債		0.7970	100,000	102,759	2023/06/20
2 回 サントリー食品インターナショナル社債		0.7000	100,000	102,935	2024/06/26
1 8 1 回 オリックス社債		0.8120	41,000	42,441	2024/09/26
6 回 サントリーホールディングス社債		0.2200	100,000	100,646	2026/06/02
5 0 回 京成電鉄社債		0.4490	100,000	101,766	2031/06/20
小	計	—	1,341,000	1,358,653	—
合	計	—	4,771,400	5,301,900	—

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,301,900	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,803	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,351,704	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,351,704,164円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,433,568
公 社 債(評価額)	5,301,900,507
未 収 入 金	21,795,300
未 収 利 息	9,064,253
前 払 費 用	510,536
(B) 負 債	8,000,000
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	5,343,704,164
元 本	4,618,792,325
次 期 繰 越 損 益 金	724,911,839
(D) 受 益 権 総 口 数	4,618,792,325口
1 万口当り基準価額(C／D)	11,569円

(注1) 期首元本額 6,034,899,753円
追加設定元本額 43,152,555円
一部解約元本額 1,459,259,983円
(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 4,451,289,874円
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース 167,502,451円
期末元本合計 4,618,792,325円

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,107,761円
受 取 利 息	66,138,043
支 払 利 息	△30,282
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	88,978,363
売 買 益	96,906,220
売 買 損	△7,927,857
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	155,086,124
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	774,318,287
(E) 解 約 差 損 益 金	△210,240,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,747,445
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	724,911,839
次 期 繰 越 損 益 金(G)	724,911,839

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア公社債マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2019年9月26日）

（計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日）

オーストラリア公社債マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2010年9月28日より無期限です。
運 用 方 針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 投 資 対 象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券組入 比 率	債券先物 率 比	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期 (2015年 9 月28日)	15,125	△2.66	608.18	△4.44	97.2	－	2,878
6 期 (2016年 9 月26日)	15,054	△0.47	586.79	△3.52	97.1	－	3,464
7 期 (2017年 9 月26日)	17,000	12.93	666.84	13.64	96.3	－	3,642
8 期 (2018年 9 月26日)	16,443	△3.28	634.81	△4.80	96.4	－	2,937
9 期 (2019年 9 月26日)	17,065	3.78	646.47	1.84	97.0	－	2,304

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。（以下同じ）。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

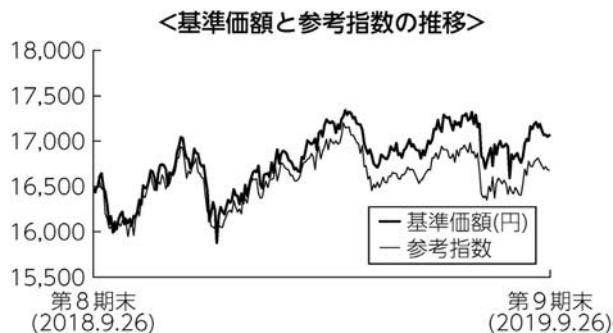
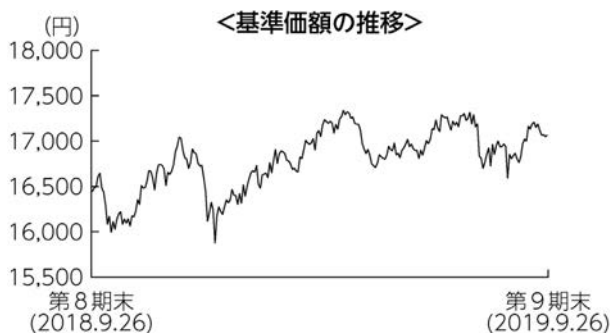
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 9 月 26 日	16,443	—	634.81	—	96.4	—
9 月 末	16,496	0.32	636.53	0.27	95.7	—
10 月 末	16,353	△0.55	629.94	△0.77	96.0	—
11 月 末	16,943	3.04	651.07	2.56	97.9	—
12 月 末	16,241	△1.23	621.97	△2.02	96.2	—
2019年 1 月 末	16,580	0.83	636.66	0.29	96.2	—
2 月 末	16,860	2.54	647.27	1.96	95.9	—
3 月 末	17,177	4.46	654.26	3.06	95.8	—
4 月 末	17,122	4.13	653.27	2.91	95.1	—
5 月 末	16,850	2.48	644.80	1.57	96.9	—
6 月 末	17,127	4.16	651.44	2.62	96.8	—
7 月 末	17,156	4.34	651.42	2.62	95.2	—
8 月 末	16,866	2.57	638.80	0.63	95.0	—
(期 末)						
2019年 9 月 26 日	17,065	3.78	646.47	1.84	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

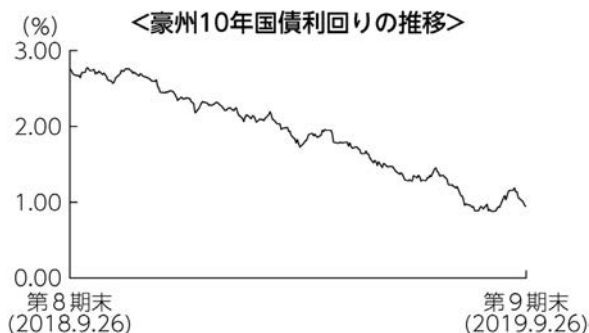


（注）参考指数（FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

オーストラリアの公社債に投資した結果、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことなどから、基準価額は上昇しました。

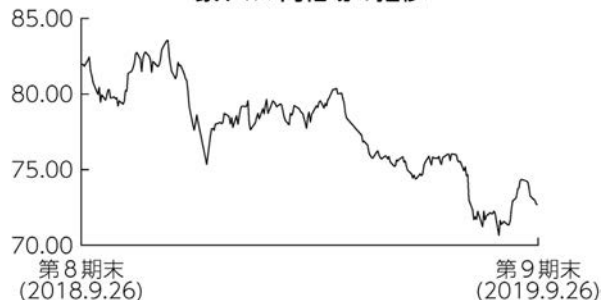
投資環境



＜オーストラリア債券市場＞

オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米中貿易摩擦の激化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、オーストラリアでも住宅市場が軟調に推移したこと、失業率が上昇に転じたことで景気動向に対する懸念が高まり、RBA（豪州準備銀行）が利下げを行ったことから、利回りは期を通じて低下基調での推移となりました。

<豪ドル/円相場の推移>



<為替市場>

為替市場では、米中貿易摩擦の激化を受けて市場のリスク回避的な姿勢が強まり、逃避先通貨としての円買いが優勢となったことや、RBAが利下げを行ったことから、前期末対比で豪ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、期初時点では国債の比率を約20%、州債や国際機関債などの非国債の比率を約80%とする構成としましたが、12月に国債の配分を35%程度へ引き上げ、非国債の比率を約65%としました。その後は7月に国債の比率を25%程度に引き下げ、非国債の比率を75%程度とした後、期末にかけて配分を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、豪ドル建ての債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

〔種別保有比率〕

期 首	比率
地方債	53.7%
国債	22.1%
国際機関債・政府機関債	20.6%
合計	96.4%

期 末	比率
国債	25.9%
国際機関債・政府機関債	10.1%
地方債	61.1%
合計	97.0%

〔格付別保有比率〕

期 首	比率
AAA	42.7%
AA+	11.2%
AA	16.7%
AA-	14.4%
A+	11.4%
合計	96.4%

期 末	比率
AAA	47.7%
AA+	32.8%
AA-	2.2%
A+	14.4%
合計	97.0%

〔組入上位銘柄〕

期 首	銘 柄 名	償還日	比率
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	15.6%
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	14.4%
3	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	11.6%
4	MANITOBA (PROV) 3.6%	2027/8/17	11.4%
5	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	10.3%

期 末	銘 柄 名	償還日	比率
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	2030/5/21	14.6%
2	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	2027/8/17	14.4%
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	2027/10/21	13.3%
4	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	2028/7/20	8.5%
5	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	2027/11/21	7.2%

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S&P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)

今後の運用方針

オーストラリアの景気や物価動向に懸念が高まる中、RBAは今後も金融緩和姿勢を示すと予想され、金利は低下する可能性が高いと考えます。

為替市場では、市場がリスク回避的姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債や国際機関債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月27日 ～2019年9月26日)		
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.025 (0.025) (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.025	

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,798円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 4,031	千オーストラリア・ドル 5,243 (－)
		地 方 債 証 券	2,565	4,729 (－)
		特 殊 債 券	－	4,655 (－)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (－) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 27,080	千オーストラリア・ドル 30,760	千円 2,236,003	% 97.0	% －	% 97.0	% －	% －
合 計	－	－	千円 2,236,003	97.0	－	97.0	－	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	種 類	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国 債 証 券	4.7500	1,000	1,284	93,387	2027/04/21
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	国 債 証 券	2.5000	4,000	4,625	336,213	2030/05/21
AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	国 債 証 券	2.7500	2,000	2,286	166,228	2027/11/21
NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	地 方 債 証 券	2.0000	2,000	2,098	152,548	2031/03/20
PROVINCE OF QUEBEC 3.7 05/20/26	地 方 債 証 券	3.7000	600	681	49,553	2026/05/20
WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	地 方 債 証 券	3.2500	2,330	2,698	196,132	2028/07/20
QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 07/21/26	地 方 債 証 券	3.2500	600	678	49,342	2026/07/21
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地 方 債 証 券	2.7500	2,000	2,217	161,163	2027/08/20
QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 08/21/29	地 方 債 証 券	3.2500	500	583	42,427	2029/08/21
MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	地 方 債 証 券	3.6000	4,000	4,571	332,302	2027/08/17
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地 方 債 証 券	3.0000	3,750	4,212	306,224	2027/10/21
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地 方 債 証 券	2.9000	1,500	1,634	118,834	2026/11/27
KOMBNK 3.4 07/24/28	特 殊 債 券	3.4000	1,200	1,387	100,832	2028/07/24
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.45 07/17/28	特 殊 債 券	3.4500	500	578	42,066	2028/07/17
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	特 殊 債 券	3.1500	1,100	1,220	88,744	2026/09/02
小 計	—	—	27,080	30,760	2,236,003	—
合 計	—	—	—	—	2,236,003	—

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,236,003	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,059	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,304,062	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年9月26日現在、2,253,260千円、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=72.69円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,304,062,271円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,514,451
公 社 債(評価額)	2,236,003,065
未 収 利 息	14,544,755
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,304,062,271
元 本	1,350,162,390
次 期 繰 越 損 益 金	953,899,881
(D) 受 益 権 総 口 数	1,350,162,390口
1 万口当り基準価額(C／D)	17,065円

(注1) 期首元本額 1,786,455,662円
 追加設定元本額 16,493,740円
 一部解約元本額 452,787,012円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 1,300,883,535円
 みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 49,278,855円
 期末元本合計 1,350,162,390円

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,591,745円
受 取 利 息	71,653,898
支 払 利 息	△62,153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,431,983
売 買 益	309,519,822
売 買 損	△274,087,839
(C) 信 託 報 酬 等	△680,382
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	106,343,346
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,150,963,263
(F) 解 約 差 損 益 金	△314,112,988
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,706,260
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	953,899,881
次 期 繰 越 損 益 金(H)	953,899,881

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。